

連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
(百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,703	11,399
受取手形及び売掛金	19,921	23,290
その他	1,278	1,759
返品債権特別勘定	—	△86
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	33,902	36,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	514
工具、器具及び備品	380	285
その他	14	53
減価償却累計額	△449	△508
有形固定資産合計	303	344
無形固定資産		
のれん	5,713	7,176
ソフトウェア	357	854
ソフトウェア仮勘定	199	119
その他	59	811
無形固定資産合計	6,329	8,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	6,681
繰延税金資産	96	363
差入保証金	375	503
その他	33	32
貸倒引当金	△615	△739
投資その他の資産合計	2,651	6,841
固定資産合計	9,285	16,147
資産合計	43,187	52,509

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
(百万円)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,507	26,539
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	1,181	1,027
未払法人税等	686	761
賞与引当金	14	50
ポイント引当金	84	60
返品調整引当金	4	213
その他	945	1,686
流動負債合計	25,425	30,439
固定負債		
長期借入金	5,471	4,443
繰延税金負債	2	72
関係会社事業損失引当金	40	—
退職給付に係る負債	—	569
その他	79	70
固定負債合計	5,593	5,156
負債合計	31,018	35,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,415	5,909
資本剰余金	5,489	7,285
利益剰余金	2,000	3,254
自己株式	△1	△1
株主資本合計	11,903	16,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	191
為替換算調整勘定	3	176
その他の包括利益累計額合計	201	367
新株予約権	11	0
非支配株主持分	53	97
純資産合計	12,169	16,912
負債純資産合計	43,187	52,509

連結財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	83,540	104,722
売上原価	75,810	94,848
売上総利益	7,730	9,874
販売費及び一般管理費	5,065	7,063
営業利益	2,664	2,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	10
助成金収入	—	6
補助金収入	14	37
投資事業組合運用益	17	2
貸倒引当金戻入額	21	60
持分法による投資利益	50	—
その他	14	3
営業外収益合計	126	120
営業外費用		
支払利息	36	31
株式交付費	22	15
為替差損	9	9
持分法による投資損失	—	39
寄付金	—	50
その他	3	2
営業外費用合計	71	148
経常利益	2,720	2,783
特別利益		
固定資産売却益	—	2
新株予約権戻入益	0	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	37
持分変動利益	—	208
特別利益合計	0	248
特別損失		
固定資産除却損	0	66
投資有価証券評価損	31	0
貸倒引当金繰入額	139	178
関係会社事業損失引当金繰入額	40	—
減損損失	—	405
その他	10	17
特別損失合計	221	667
税金等調整前当期純利益	2,498	2,363
法人税、住民税及び事業税	985	1,102
法人税等調整額	0	△236
法人税等合計	985	865
当期純利益	1,513	1,498
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	1,519	1,576

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,513	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△17
為替換算調整勘定	△2	173
その他の包括利益合計	△248	156
包括利益	1,264	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271	1,732
非支配株主に係る包括利益	△6	△78

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,899	2,778	665	△0	5,342
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,490	2,490			4,981
特定譲渡制限付株式の発行	24	24			49
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,519		1,519
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		145			145
連結子会社株式の売却による持分の増減		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,515	2,710	1,335	△0	6,561
当期末残高	4,415	5,489	2,000	△1	11,903

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	443	5	449	48	△1	5,838
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						4,981
特定譲渡制限付株式の発行						49
剰余金の配当						△184
親会社株主に帰属する当期純利益						1,519
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						145
連結子会社株式の売却による持分の増減						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	△2	△248	△37	55	△229
当期変動額合計	△245	△2	△248	△37	55	6,331
当期末残高	198	3	201	11	53	12,169

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,415	5,489	2,000	△1	11,903
当期変動額					
新株の発行	1,468	1,468			2,937
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
特定譲渡制限付株式の発行	24	24			49
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,576		1,576
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		302			302
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,494	1,796	1,254	△0	4,544
当期末残高	5,909	7,285	3,254	△1	16,447

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	198	3	201	11	53	12,169
当期変動額						
新株の発行						2,937
新株の発行(新株予約権の行使)						0
特定譲渡制限付株式の発行						49
剰余金の配当						△322
親会社株主に帰属する当期純利益						1,576
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						302
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	173	166	△10	43	199
当期変動額合計	△6	173	166	△10	43	4,743
当期末残高	191	176	367	0	97	16,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,498	2,363
減価償却費	279	455
減損損失	—	405
のれん償却額	480	660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	△24
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	40	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△6	△10
補助金収入	△14	△37
支払利息	36	31
投資有価証券評価損益(△は益)	31	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△17	△2
持分法による投資損益(△は益)	△50	39
持分変動損益(△は益)	—	△208
売上債権の増減額(△は増加)	△3,836	△1,385
前受金の増減額(△は減少)	16	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	3
前払費用の増減額(△は増加)	△119	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	4,255	3,537
未払金の増減額(△は減少)	85	△40
預り金の増減額(△は減少)	122	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81	△65
未収消費税等の増減額(△は増加)	△236	△105
その他	21	△59
小計	3,427	5,726
利息及び配当金の受取額	10	14
補助金の受取額	14	37
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△873	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	4,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△66
無形固定資産の取得による支出	△444	△778
投資有価証券の取得による支出	△122	△3,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652	△3,465
差入保証金の差入による支出	△17	△119
差入保証金の回収による収入	1	22
その他	△29	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△7,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△1,739	△1,182
株式の発行による収入	—	2,937
新株予約権の発行による収入	25	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,918	0
自己新株予約権の取得による支出	—	△10
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	49
非支配株主からの払込みによる収入	199	517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79	—
配当金の支払額	△184	△322
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349	2,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,613	△985
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	12,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△318
現金及び現金同等物の期末残高	12,703	11,399

企業・株式情報

(2022年2月28日現在)

会社概要

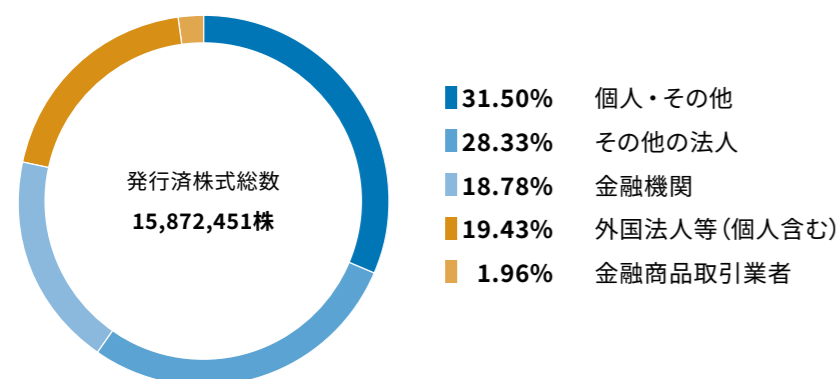
社名	株式会社メディアドゥ
創業／設立	1996年4月1日／1999年4月1日
資本金	5,909百万円
所在地	本社：〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F
従業員数	連結：580名 単体：308名
連結子会社数	18社
持分法適用関連会社数	2社
事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
単元株数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行済株式総数	15,872,451株
株主数	4,233名
証券コード	3678
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (2022年4月4日現在)

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藤田 恭嗣	2,439,816	15.37
株式会社FIBC	2,114,700	13.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,371,100	8.64
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,099,302	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,059,900	6.68
株式会社小学館	564,800	3.56
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	547,832	3.45
株式会社講談社	544,000	3.43
株式会社トーハン	489,649	3.09
大和田 和恵	457,400	2.88

(注)持株比率は、自己株式(2,817株)を控除して計算しています。

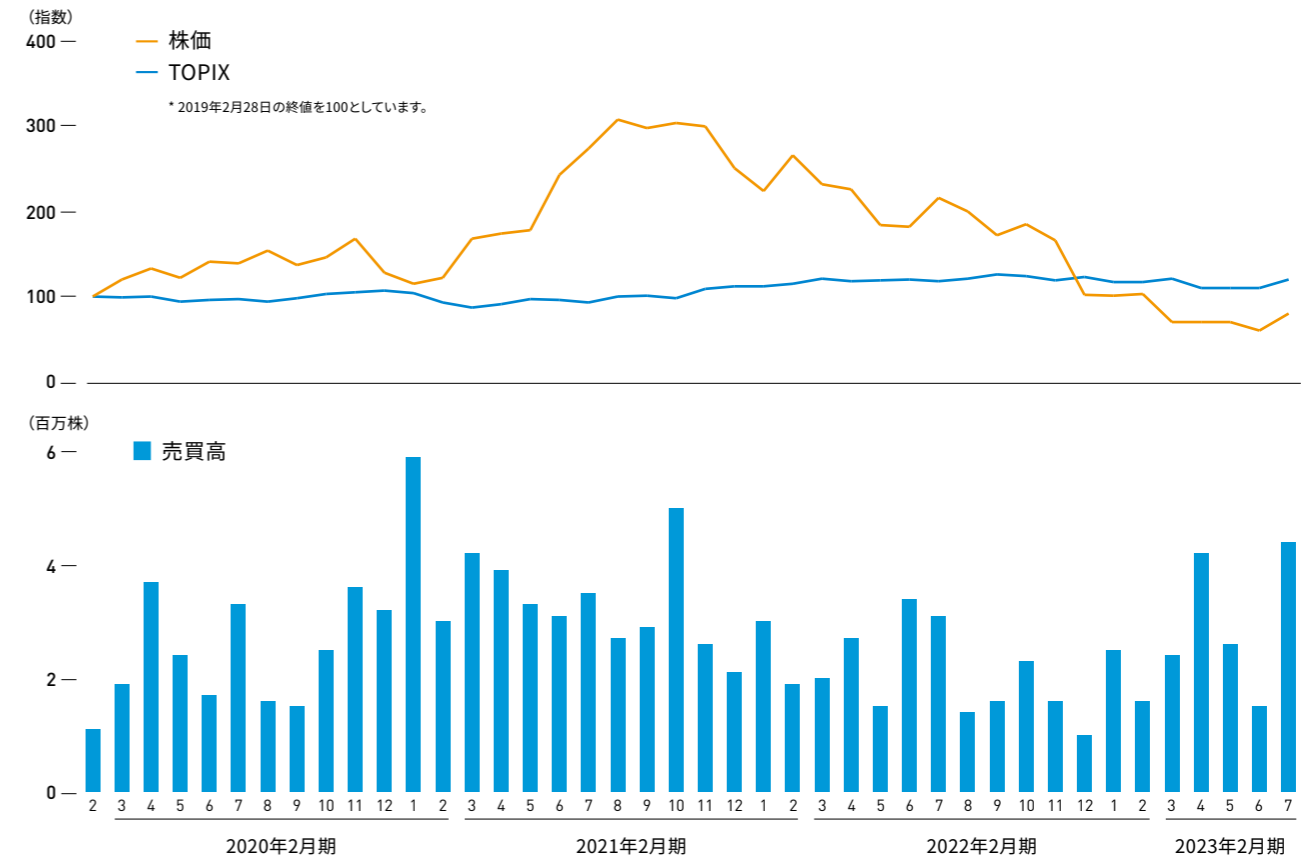
株式分布状況



株主総利回り(TSR)推移

投資期間	1年	2年	3年	4年	5年
	累積／年率	累積／年率	累積／年率	累積／年率	累積／年率
メディアドゥ	94.7%	120.4%	139.0%	270.9%	124.4%
TOPIX(配当込)	117.6%	109.3%	105.3%	133.1%	137.6%
TOPIX(情報通信)	111.7%	114.9%	123.6%	177.2%	156.3%

株価及び売買高の推移(東京証券取引所)



統合報告書の発行・利用目的と制作プロセスについて

決算書は会社の通信簿と言われますが、非財務情報も加えた統合報告書は自社を等身大に映す鏡だと感じています。制作の過程においてグループ内の各部門・各社との議論を重ね、改めて自社の価値創造モデルを検証し、各ステークホルダーの視点に立って情報を整理することは、どういった姿でありたいかという我々の願いに対して、現時点における等身大の自社をある意味においては冷酷に突きつけられることに他ならないからです。

一方で、統合報告書制作の意義は、その事実に向き合い、他社と比して改善余地を見出すことでもあります。当社は2020年に統合報告書を発表して以来、開示情報の充実に努めるとともに、ガバナンス向上に取り組み、結果として2020年の資金調達発表や2022年4月の東証プライム市場移行を実現することができました。2023年2月期は上場以来初の減収減益を予想し、株価もピーク時から下げ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご心配をおかけしていますが、2022年4月に発表した中期経営計画を達成するべくさらなる成長を支えるための基盤整備は着実に進んでいます。

なお、今回の統合報告書は制作プロセスにおいて、代表取締役社長CEO 藤田 恭嗣と取締役CSO兼CFO 蒔田 明史が制作責任者となり、事務局である経営企画室とともに各役員や事業部門・コーポレート部門と複数回にわたる議論を行うことで、全社的な制作体制を構築しているほか、社員向け説明会等で統合報告書を活用し、サステナビリティ意識向上にも役立てています。

本書がステークホルダーの皆様へ、当社の取り組みをご理解いただくための一助となれば幸いです。



取締役 CSO兼CFO
かんた ひろし
蒔田 明史